

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成19年 4月 1日
至 平成19年 9月30日

東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

日本プリメックス株式会社

401581

第 30 期中（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して PDF 化したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に添付しております。

日本プリメックス株式会社

目 次

第30期 半期報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

監査報告書

平成19年3月期連結会計年度

平成20年3月期連結会計年度

平成19年3月期会計年度

平成20年3月期会計年度

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,636,427	3,201,449	2,705,850	5,677,401	6,133,092
経常利益 (千円)	308,951	438,699	247,635	723,575	701,594
中間(当期)純利益 (千円)	185,454	262,141	137,896	415,391	414,861
純資産額 (千円)	3,836,300	4,191,386	4,326,419	4,066,162	4,343,776
総資産額 (千円)	5,562,505	6,544,728	6,391,917	6,072,137	6,636,435
1株当たり純資産額 (円)	702.18	767.18	795.28	744.26	795.07
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.95	47.98	25.27	76.03	75.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.0	64.0	67.7	67.0	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,049	314,645	97,748	360,761	654,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,791	282,626	8,232	417,002	23,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,584	43,415	154,950	136,584	43,415
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,233,393	1,436,285	2,028,192	1,350,406	2,081,300
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	86 (12)	91 (19)	89 (18)	91 (13)	94 (15)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,624,352	3,110,777	2,685,071	5,639,204	6,011,737
経常利益 (千円)	288,446	369,314	270,325	676,059	652,477
中間(当期)純利益 (千円)	169,792	221,488	161,391	389,988	386,783
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	3,769,195	4,073,885	4,244,988	3,989,315	4,238,850
総資産額 (千円)	5,439,621	6,084,581	6,041,290	5,896,581	6,301,037
1株当たり配当額 (円)				25.0	25.0
自己資本比率 (%)	69.3	67.0	70.3	67.7	67.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	66 (3)	67 (3)	64 (3)	67 (3)	67 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリンタ事業	88 (18)
その他	1 ()
合計	89 (18)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	64 (3)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰による物価上昇懸念や、米国経済の減速等の景気阻害要因があったものの、継続した企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の底堅い動き等により、全体的に緩やかな回復基調を継続する推移となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは受注の拡大をめざし、新規ユーザーの獲得、メーカー営業の強化、カスタマーサポート部門の充実、各種展示会への積極的な出展等営業推進の強化をはかると同時に、オリジナル新製品の開発にも力を注いでまいりましたが、国内小型プリンタ市場の低迷による需要の後退、競争激化による受注獲得の減少等により厳しい経営環境に直面してまいりました。

以上の結果、売上面につきましては、海外部門はアメリカ・ヨーロッパ向けオリジナルキオスクプリンタの受注が堅調に推移し、前年同期を上回る売上げを確保することが出来ましたが、国内部門において、特にPOS・計測器向けOEMプリンタの受注獲得が大きく減少したため、前年同期を下回る結果となりました。

また、利益面につきましても、売上高減少による利益の減少、オリジナル製品内製化遅延による製品原価の圧縮の遅れ、生産体制強化にともなう人件費及び工場の減価償却費の増加等が要因となり、前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は27億5百万円（前年同期比15.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益2億23百万円（前年同期比44.9%減）、経常利益2億47百万円（前年同期比43.6%減）、中間純利益1億37百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムの売上高は2億23百万円（前年同期比25.8%減）、ケース入りミニプリンタでは、海外部門の米国向け特注キオスクプリンタの受注は堅調に推移しましたが、国内部門において特注OEMプリンタ及びPOS・計測器向けプリンタの受注が低調であったため、ケース入りミニプリンタの売上高は15億54百万円（前年同期比15.7%減）、ミニプリンタ関連商品4億83百万円（前年同期比4.9%減）、消耗品2億30百万円（前年同期比1.1%増）、大型プリンタ49百万円（前年同期比28.1%減）、その他1億64百万円（前年同期比34.7%減）と推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、（以下「資金」という。）前連結会計年度末に比べ53百万円減少し20億28百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、97百万円（前年同期は3億14百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上2億51百万円及び売上

債権の減少1億79百万円の一方で仕入債務の減少2億2百万円、法人税等の支払額1億41百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、8百万円(前年同期は2億82百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は1億54百万円(前年同期は43百万円の獲得)となりました。これは配当金の支払による1億36百万円及び自己株式の取得による支出18百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	573,357	12.2
ミニプリンタ関連商品	56,706	35.8
合計	630,063	14.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	259,972	25.2
ケース入りミニプリンタ	788,005	12.6
ミニプリンタ関連商品	531,695	2.1
消耗品	158,166	10.8
大型プリンタ	42,861	27.8
その他	119,413	51.7
合計	1,900,112	14.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当中間連結会計期間			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	220,124	31.0	128,899	6.6
ケース入りミニプリンタ	1,625,574	1.8	432,808	13.2
ミニプリンタ関連商品	464,759	14.0	44,615	44.4
消耗品	228,927	20.7	21,907	57.9
大型プリンタ	44,691	34.8	2,866	21.7
その他	163,369	36.4	68,121	11.7
合計	2,747,444	12.2	699,216	16.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	223,451	25.8
ケース入りミニプリンタ	1,554,021	15.7
ミニプリンタ関連商品	483,819	4.9
消耗品	230,204	1.1
大型プリンタ	49,547	28.1
その他	164,809	34.7
合計	2,705,850	15.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題は特にありませんが、事業活動において当社は継続的な利益ある成長を達成すべく、中長期的経営戦略を推進し経営目標を確実に達成するため、当社オリジナル製品の販売強化、海外事業の拡大、開発・製造部門の強化が最重要課題と考えており、それぞれの分野に精通した人材の確保・育成を積極的に行なってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、市場ニーズを先取りした顧客に信頼される魅力ある製品の企画・開発を旨としております。

ミニプリンタ事業は技術革新の進歩が速く、常に新しい概念や価値観が生まれ続けております。その時々々の市場動向や背景により様々に変化進歩するIT技術に対応するため、営業活動における営業情報や技術情報に基づき、ニチプリ電子工業㈱において製品の企画・開発・製造を行なっております。

最近の研究開発活動では、時代ニーズに対応した当社オリジナルキオスクプリンタ、特定ユーザー向けOEMプリンタおよびミニプリンタメカニズム等の開発が主体となっております。

当中間連結会計期間における研究開発費は41,002千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	ジャスダック 証券取引所	
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日		5,523,592		393,997		283,095

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	897	16.24
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鷓の木1丁目5 - 12	247	4.47
中川 優	東京都大田区	217	3.93
中川 亮	東京都大田区	217	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	165	2.98
上原 幸	神奈川県逗子市	164	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	153	2.78
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	101	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアZ棟(常代)資産管理サー ビス信託銀行株式会社	90	1.62
計		4,284	77.56

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は153千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,439,300	54,393	同上
単元未満株式	普通株式 792		同上
発行済株式総数	5,523,592		
総株主の議決権		54,393	

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木 1丁目5-12	83,500		83,500	1.51
計		83,500		83,500	1.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,090	1,050	986	970	945	780
最低(円)	1,011	935	925	940	754	751

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	1,566,319	2,438,385	2,491,414		
2	受取手形及び売掛金	3,4	1,820,084	1,438,022	1,617,848		
3	たな卸資産		407,616	436,447	415,068		
4	その他		51,509	40,208	49,605		
	貸倒引当金		6,169	3,790	4,714		
	流動資産合計		3,839,359	4,349,274	4,569,222	58.7	68.0
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	1,2	459,446	428,782	443,940		
	(2) 土地	2	926,345	934,341	934,341		
	(3) その他	1	33,018	31,794	29,975		
	有形固定資産合計		1,418,809	1,394,918	1,408,258		
2	無形固定資産		4,094	3,496	3,533		
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		601,644	548,176	562,178		
	(2) 長期性預金		600,000				
	(3) その他		83,236	98,980	102,448		
	貸倒引当金		2,415	2,928	9,205		
	投資その他の資産合計		1,282,465	644,228	655,421		
	固定資産合計		2,705,368	2,042,643	2,067,213	41.3	31.1
	資産合計		6,544,728	6,391,917	6,636,435	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2,4	1,710,312		1,514,112		1,716,966		
2	2	180,000		180,000		180,000		
3		47,676		47,622		44,835		
4	5	279,832		179,089		210,023		
		2,217,821	33.9	1,920,824	30.1	2,151,825	32.4	
流動負債合計								
固定負債								
1		68,498		71,445		70,017		
2		66,522		69,728		67,316		
3		500		3,500		3,500		
		135,521	2.1	144,673	2.2	140,834	2.1	
		2,353,342	36.0	2,065,498	32.3	2,292,659	34.5	
負債合計								
(純資産の部)								
株主資本								
1		393,997		393,997		393,997		
2		283,095		283,095		283,095		
3		3,567,998		3,722,029		3,720,718		
4		53,706		72,072		53,706		
		4,191,385	64.0	4,327,051	67.7	4,344,104	65.5	
株主資本合計								
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金								
		1		631		328		
評価・換算差額等 合計								
		1	0.0	631	0.0	328	0.0	
純資産合計								
		4,191,386	64.0	4,326,419	67.7	4,343,776	65.5	
負債純資産合計								
		6,544,728	100.0	6,391,917	100.0	6,636,435	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,201,449	100.0	2,705,850	100.0	6,133,092	100.0
売上原価		2,325,721	72.6	2,004,566	74.1	4,512,630	73.6
売上総利益		875,728	27.4	701,284	25.9	1,620,461	26.4
販売費及び一般管理費	1	469,951	14.7	477,571	17.6	933,702	15.3
営業利益		405,777	12.7	223,712	8.3	686,759	11.1
営業外収益							
1 受取利息		22,829		22,439		48,592	
2 受取家賃		1,408		1,391		2,614	
3 為替差益		8,245		11,640		9,088	
4 その他		707	1.0	3,527	1.4	2,461	1.0
営業外費用							
1 支払利息		268		915		811	
2 商品廃棄損						7,964	
3 投資有価証券評価損				13,672		39,091	
4 その他		0	0.0	488	0.5	55	0.8
経常利益		438,699	13.7	247,635	9.2	701,594	11.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4			1,509			
2 貸倒引当金戻入益		684		2,309			
3 前期損益修正益	3	684	0.0	3,818	0.1	7,996	0.2
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額						2,970	
2 ゴルフ会員権評価損						15	
3 固定資産除却損	2	210		116		211	
4 その他		15	0.0	116	0.0	3,196	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		439,158	13.7	251,336	9.3	706,394	11.4
法人税、住民税 及び事業税		187,062		113,162		298,784	
過年度法人税等						11,629	
法人税等調整額		10,045	5.5	277	4.2	18,880	4.7
中間(当期)純利益		262,141	8.2	137,896	5.1	414,861	6.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	3,442,441	53,706	4,065,828
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			136,584		136,584
中間純利益			262,141		262,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			125,556		125,556
平成18年9月30日残高(千円)	393,997	283,095	3,567,998	53,706	4,191,385

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	334	4,066,162
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当 (注)		136,584
中間純利益		262,141
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	333	333
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	333	125,223
平成18年9月30日残高(千円)	1	4,191,386

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	393,997	283,095	3,720,718	53,706	4,344,104
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			136,584		136,584
中間純利益			137,896		137,896
自己株式の取得				18,365	18,365
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,311	18,365	17,053
平成19年 9月30日残高(千円)	393,997	283,095	3,722,029	72,072	4,327,051

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年 3月31日残高(千円)	328	4,343,776
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		136,584
中間純利益		137,896
自己株式の取得		18,365
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	302	302
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	302	17,356
平成19年 9月30日残高(千円)	631	4,326,419

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	3,442,441	53,706	4,065,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			136,584		136,584
当期純利益			414,861		414,861
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			278,276		278,276
平成19年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	3,720,718	53,706	4,344,104

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	334	4,066,162
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)		136,584
当期純利益		414,861
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	663	663
連結会計年度中の変動額合計(千円)	663	277,613
平成19年3月31日残高(千円)	328	4,343,776

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		439,158	251,336	706,394
2 減価償却費		14,044	23,646	39,250
3 退職給付引当金の増加額		4,361	1,427	5,880
4 役員退職慰労引当金の増加 額		3,793	2,411	4,587
5 賞与引当金の増加額		6,022	2,786	3,181
6 貸倒引当金の増減額 (減少額：)		684	7,201	4,649
7 受取利息及び受取配当金		22,829	22,439	48,592
8 為替差益		10,453	12,326	10,405
9 固定資産売却益			1,509	
10 投資有価証券評価損			13,672	39,091
11 売上債権の増減額 (増加額：)		111,404	179,826	90,831
12 たな卸資産の増加額		4,768	21,378	12,220
13 仕入債務の増減額 (減少額：)		112,020	202,854	118,675
14 未払消費税等の増減額 (減少額：)		3,075	8,670	8,783
15 その他		39,054	13,621	9,425
小計		471,390	212,349	959,532
16 利息及び配当金の受取額		71,704	27,873	57,677
17 利息の支払額		104	915	811
18 法人税等の支払額		188,344	141,558	362,358
営業活動による キャッシュ・フロー		314,645	97,748	654,039
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		500,000	400,850	780,114
2 定期預金の払戻 による収入		500,000	400,771	1,100,025
3 有形固定資産 の取得による支出		282,216	11,290	296,288
4 有形固定資産 の売却による収入			2,961	
5 無形固定資産 の取得による支出			549	
6 投資有価証券 の取得による支出		178	178	300,358
7 投資有価証券の償還による 収入				300,000
8 その他		231	903	231
投資活動による キャッシュ・フロー		282,626	8,232	23,033

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金による収入		180,000		180,000
2 配当金の支払額		136,584	136,584	136,584
3 自己株式の取得による支出			18,365	
財務活動による キャッシュ・フロー		43,415	154,950	43,415
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,445	12,326	10,405
現金及び現金同等物 の増減額(減少額:)		85,879	53,107	730,893
現金及び現金同等物 の期首残高		1,350,406	2,081,300	1,350,406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,436,285	2,028,192	2,081,300

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 連結子会社は、ニチプリ電子工業株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 2) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 2) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社においては債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の退職給付に備えて、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ニチプリ電子工業株式会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として、計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は、従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は399千円、税金等調整前中間純利益は7,072千円多く計上されております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日か</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 当社及びニチプリ電子工業株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,191,386千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,343,776千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 313,915千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 357,575千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 341,466千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 営業保証金 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 186,899 土地 515,240 計 732,139</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 532,165千円 短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 200,003千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 180,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 営業保証金 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 177,667 土地 515,240 計 722,907</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 382,999千円 短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 180,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 180,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 営業保証金 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 182,511 土地 515,240 計 727,751</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 530,000千円 短期借入金 銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 180,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 180,000千円</p>
<p>3 受取手形裏書 譲渡高 5,238千円</p>	<p>3 受取手形裏書 譲渡高 7,770千円</p>	<p>3 受取手形裏書 譲渡高 8,645千円</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 59,725千円 支払手形 97,347千円</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,299千円 支払手形 80,789千円</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50,610千円 支払手形 117,843千円</p>
	<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>32,288千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>164,954</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>18,422</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>3,793</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,180</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>35,683</td></tr> </table>	物流委託費	32,288千円	従業員給料手当	164,954	従業員賞与	18,422	退職給付費用	6,228	役員退職慰労引当	3,793	金繰入額		賞与引当金繰入額	37,180	福利厚生費	35,683	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>33,262千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>172,786</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>15,933</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,369</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,473</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>33,931</td></tr> </table>	物流委託費	33,262千円	従業員給料手当	172,786	従業員賞与	15,933	退職給付費用	11,369	役員退職慰労引当	3,759	金繰入額		賞与引当金繰入額	36,473	福利厚生費	33,931	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>物流委託費</td><td>66,174千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>328,819</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>76,032</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,235</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>4,587</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,908</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>66,926</td></tr> </table>	物流委託費	66,174千円	従業員給料手当	328,819	従業員賞与	76,032	退職給付費用	10,235	役員退職慰労引当	4,587	金繰入額		賞与引当金繰入額	33,908	福利厚生費	66,926
物流委託費	32,288千円																																																	
従業員給料手当	164,954																																																	
従業員賞与	18,422																																																	
退職給付費用	6,228																																																	
役員退職慰労引当	3,793																																																	
金繰入額																																																		
賞与引当金繰入額	37,180																																																	
福利厚生費	35,683																																																	
物流委託費	33,262千円																																																	
従業員給料手当	172,786																																																	
従業員賞与	15,933																																																	
退職給付費用	11,369																																																	
役員退職慰労引当	3,759																																																	
金繰入額																																																		
賞与引当金繰入額	36,473																																																	
福利厚生費	33,931																																																	
物流委託費	66,174千円																																																	
従業員給料手当	328,819																																																	
従業員賞与	76,032																																																	
退職給付費用	10,235																																																	
役員退職慰労引当	4,587																																																	
金繰入額																																																		
賞与引当金繰入額	33,908																																																	
福利厚生費	66,926																																																	
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>106</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>67</td></tr> <tr><td>計</td><td>210</td></tr> </table>	建物附属設備	36千円	機械装置及び運搬具	106	工具、器具及び備品	67	計	210	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>116千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	116千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属及び構築物</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>106</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>67</td></tr> <tr><td>計</td><td>211</td></tr> </table>	建物附属及び構築物	36千円	機械装置及び運搬具	106	工具、器具及び備品	67	計	211																														
建物附属設備	36千円																																																	
機械装置及び運搬具	106																																																	
工具、器具及び備品	67																																																	
計	210																																																	
機械装置及び運搬具	116千円																																																	
建物附属及び構築物	36千円																																																	
機械装置及び運搬具	106																																																	
工具、器具及び備品	67																																																	
計	211																																																	
	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,509千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,509千円	<p>3 前期損益修正益は、税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。</p>																																														
機械装置及び運搬具	1,509千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200			60,200

2. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200	23,300		83,500

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく買受けによる増加 23,300株

2. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	60,200			60,200

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,584	25	平成18年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,584	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,566,319千円	現金及び預金 2,438,385千円	現金及び預金 2,491,414千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 130,033	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 410,193	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 410,114
現金及び現金同等物 1,436,285	現金及び現金同等物 2,028,192	現金及び現金同等物 2,081,300

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>35,360</td> <td>16,317</td> <td>19,043</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,360</td> <td>1,090</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,721</td> <td>17,407</td> <td>22,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	35,360	16,317	19,043	無形固定資産	4,360	1,090	3,270	合計	39,721	17,407	22,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>81,301</td> <td>28,053</td> <td>53,247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,320</td> <td>5,873</td> <td>36,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,622</td> <td>33,927</td> <td>89,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	81,301	28,053	53,247	無形固定資産	42,320	5,873	36,447	合計	123,622	33,927	89,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>55,180</td> <td>16,085</td> <td>39,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,160</td> <td>2,219</td> <td>22,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,341</td> <td>18,304</td> <td>62,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	55,180	16,085	39,095	無形固定資産	25,160	2,219	22,941	合計	80,341	18,304	62,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	35,360	16,317	19,043																																															
無形固定資産	4,360	1,090	3,270																																															
合計	39,721	17,407	22,313																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	81,301	28,053	53,247																																															
無形固定資産	42,320	5,873	36,447																																															
合計	123,622	33,927	89,694																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	55,180	16,085	39,095																																															
無形固定資産	25,160	2,219	22,941																																															
合計	80,341	18,304	62,036																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 9,299千円	1年以内 33,917千円	1年以内 22,520千円																																																
1年超 13,317	1年超 56,896	1年超 4,207																																																
合計 22,617	合計 90,813	合計 62,728																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 7,282千円	支払リース料 16,550千円	支払リース料 17,864千円																																																
減価償却費相当額 6,913	減価償却費相当額 15,622	減価償却費相当額 16,841																																																
支払利息相当額 392	支払利息相当額 1,355	支払利息相当額 1,435																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,642	1,644	1
計	1,642	1,644	1

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	600,000
計	600,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	2,000	939	1,061
その他	300,000	247,237	52,763
計	302,000	248,176	53,824

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
計	300,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,822	1,269	552
その他	300,000	260,909	39,091
計	301,822	262,178	39,643

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
計	300,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「プリンタ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	291,954	54,833	28,623	2,135	377,546
連結売上高(千円)					3,201,449
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	1.7	0.9	0.1	11.8

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス
(3) アジア シンガポール、フィリピン
(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	386,885	82,424	39,682	1,058	510,050
連結売上高(千円)					2,705,850
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	3.0	1.5	0.0	18.8

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
(2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス
(3) アジア 韓国、シンガポール、フィリピン
(4) その他 オーストラリア、ニュージーランド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	653,019	95,534	56,524	2,362	807,440
連結売上高(千円)					6,133,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	1.6	0.9	0.0	13.2

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アメリカ アメリカ、カナダ、南米
 - (2) ヨーロッパ イギリス、ドイツ、フランス
 - (3) アジア シンガポール、フィリピン
 - (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 767円18銭	1株当たり純資産額 795円28銭	1株当たり純資産額 795円07銭
1株当たり中間純利益 47円98銭	1株当たり中間純利益 25円27銭	1株当たり当期純利益 75円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合 計額(千円)	4,191,386	4,326,419	4,343,776
普通株式に係る純資産額(千円)	4,191,386	4,326,419	4,343,776
普通株式の発行済株式数(千株)	5,523	5,523	5,523
普通株式の自己株式数(千株)	60	83	60
1株当たり純資産額算定に用いられた 普通株式の数(千株)	5,463	5,463	5,463

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	262,141	137,896	414,861
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	262,141	137,896	414,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,463	5,457	5,463

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年11月24日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 90,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成18年11月27日から 平成19年2月28日まで</p> <p>(5) 買受けの方法 市場買付けによる</p>	<p>当社は、平成19年11月29日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 80,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成19年11月30日から 平成20年4月30日まで</p> <p>(5) 買受けの方法 市場買付けによる</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,514,112		2,404,800		2,465,860	
2	受取手形	4	610,559		376,420		448,908	
3	売掛金		1,211,491		1,061,247		1,166,826	
4	たな卸資産		217,140		225,742		233,695	
5	その他	3	55,076		134,450		130,090	
	貸倒引当金		2,021		2,148		1,873	
	流動資産合計		3,606,359	59.3	4,200,513	69.5	4,443,508	70.5
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	1,2	189,504		179,990		184,917	
(2)	土地	2	882,085		890,082		890,082	
(3)	その他	1	9,905		8,344		9,916	
	有形固定資産合計		1,081,496		1,078,417		1,084,916	
2	無形固定資産		1,656		823		1,238	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		601,644		548,176		562,178	
(2)	長期性預金		600,000					
(3)	その他		196,406		216,288		218,400	
	貸倒引当金		2,981		2,928		9,205	
	投資その他の資産合 計		1,395,069		761,536		771,374	
	固定資産合計		2,478,221	40.7	1,840,777	30.5	1,857,529	29.5
	資産合計		6,084,581	100.0	6,041,290	100.0	6,301,037	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2,4	1,182,159		986,513		1,295,821	
2	2	466,002		501,823		430,977	
3		159,466		111,000		134,653	
4		35,374		34,244		31,217	
5	3	59,456		42,063		55,104	
流動負債合計		1,902,459	31.2	1,675,644	27.7	1,947,774	30.9
固定負債							
1		49,602		52,463		49,397	
2		58,633		65,194		62,015	
3				3,000		3,000	
固定負債合計		108,236	1.8	120,657	2.0	114,412	1.8
負債合計		2,010,695	33.0	1,796,302	29.7	2,062,187	32.7
(純資産の部)							
株主資本							
1		393,997	6.5	393,997	6.5	393,997	6.3
2							
(1)		283,095		283,095		283,095	
資本剰余金合計		283,095	4.7	283,095	4.7	283,095	4.5
3							
(1)		44,999		44,999		44,999	
(2)							
別途積立金		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		405,498		595,599		570,792	
利益剰余金合計		3,450,497	56.7	3,640,598	60.3	3,615,792	57.4
4		53,706	0.9	72,072	1.2	53,706	0.9
株主資本合計		4,073,884	67.0	4,245,620	70.3	4,239,178	67.3
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1		631		328	
評価・換算差額等 合計		1	0.0	631	0.0	328	0.0
純資産合計		4,073,885	67.0	4,244,988	70.3	4,238,850	67.3
負債純資産合計		6,084,581	100.0	6,041,290	100.0	6,301,037	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,110,777	100.0	2,685,071	100.0	6,011,737	100.0
売上原価		2,342,387	75.3	2,019,791	75.2	4,526,246	75.3
売上総利益		768,390	24.7	665,280	24.8	1,485,491	24.7
販売費及び一般管理費		436,877	14.0	423,145	15.8	861,564	14.3
営業利益		331,512	10.7	242,134	9.0	623,926	10.4
営業外収益	2	37,805	1.2	42,356	1.6	70,138	1.2
営業外費用	3	3	0.0	14,166	0.5	41,587	0.7
経常利益		369,314	11.9	270,325	10.1	652,477	10.7
特別利益		1,338	0.0	1,109	0.0	7,996	0.1
特別損失		27	0.0			2,997	0.0
税引前中間(当期) 純利益		370,624	11.9	271,434	10.1	657,476	10.9
法人税、住民税 及び事業税		156,246		112,704		282,046	
過年度法人税等						11,629	
法人税等調整額		7,109	149,136	4.8	2,661	110,043	4.1
中間(当期)純利益		221,488	7.1	161,391	6.0	386,783	6.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	2,200,000	1,120,594	3,365,594
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立て(注)				800,000	800,000	
剰余金の配当(注)					136,584	136,584
中間純利益					221,488	221,488
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				800,000	715,097	84,903
平成18年9月30日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	405,498	3,450,497

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	53,706	3,988,980	334	3,989,315
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				
剰余金の配当(注)		136,584		136,584
中間純利益		221,488		221,488
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			333	333
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		84,903	333	84,569
平成18年9月30日残高(千円)	53,706	4,073,884	1	4,073,885

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	570,792	3,615,792
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					136,584	136,584
中間純利益					161,391	161,391
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					24,806	24,806
平成19年9月30日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	595,599	3,640,598

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	53,706	4,239,178	328	4,238,850
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		136,584		136,584
中間純利益		161,391		161,391
自己株式の取得	18,365	18,365		18,365
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			302	302
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	18,365	6,441	302	6,138
平成19年9月30日残高(千円)	72,072	4,245,620	631	4,244,988

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	2,200,000	1,120,594	3,365,594
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				800,000	800,000	
剰余金の配当 (注)					136,584	136,584
当期純利益					386,783	386,783
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				800,000	549,800	250,198
平成19年3月31日残高(千円)	393,997	283,095	44,999	3,000,000	570,792	3,615,792

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	53,706	3,988,980	334	3,989,315
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当 (注)		136,584		136,584
当期純利益		386,783		386,783
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			663	663
事業年度中の変動額合計(千円)		250,198	663	249,534
平成19年3月31日残高(千円)	53,706	4,239,178	328	4,238,850

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 7年～50年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 7年～50年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,073,885千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,238,850千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 249,413千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 265,021千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 257,972千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 186,899 土地 515,240 計 732,139 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 371,655千円 買掛金 160,510 計 532,165 短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入180,000千円に対し以下の資産を担保に供しております。 現金及び預金 200,003千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 177,667 土地 515,240 計 722,907 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 315,128千円 買掛金 67,871 計 382,999 短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入千円に対し以下の資産を担保に供しております。 現金及び預金 180,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 営業保証金 営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 30,000千円 建物及び構築物 182,511 土地 515,240 計 727,751 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形 414,073千円 買掛金 115,926 計 530,000 短期借入金 子会社であるニチプリ電子工業株式会社における銀行借入千円に対し以下の資産を担保に供しております。 現金及び預金 180,000千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	
<p>4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 59,725千円 支払手形 97,347千円</p>	<p>4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 30,299千円 支払手形 80,789千円</p>	<p>4 当事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 50,610千円 支払手形 117,843千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,351千円 無形固定資産 428	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,048千円 無形固定資産 415	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,910千円 無形固定資産 846
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,868千円 為替差益 8,215	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,670千円 為替差益 11,658	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48,770千円 為替差益 8,997
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5千円 投資有価証券評価損 13,672	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6千円 商品廃棄損 2,489

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	60,200			60,200
合計	60,200			60,200

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	60,200	23,300		83,500
合計	60,200	23,300		83,500

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく買受けによる増加 23,300株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	60,200			60,200
合計	60,200			60,200

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2,019</td> <td>269</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,960</td> <td>3,911</td> <td>34,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,980</td> <td>4,180</td> <td>35,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,069</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>483</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	2,019	269	1,750	無形固定資産	37,960	3,911	34,049	合計	39,980	4,180	35,799	1年以内	7,643千円	1年超	28,426	合計	36,069	支払リース料	3,686千円	減価償却費相当額	3,419	支払利息相当額	483	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2,019</td> <td>67</td> <td>1,952</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,800</td> <td>693</td> <td>20,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,820</td> <td>760</td> <td>22,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,113</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	2,019	67	1,952	無形固定資産	20,800	693	20,107	合計	22,820	760	22,059	1年以内	4,316千円	1年超	17,796	合計	22,113	支払リース料	820千円	減価償却費相当額	760	支払利息相当額	113
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
(有形固定資産) その他	2,019	269	1,750																																																							
無形固定資産	37,960	3,911	34,049																																																							
合計	39,980	4,180	35,799																																																							
1年以内	7,643千円																																																									
1年超	28,426																																																									
合計	36,069																																																									
支払リース料	3,686千円																																																									
減価償却費相当額	3,419																																																									
支払利息相当額	483																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
(有形固定資産) その他	2,019	67	1,952																																																							
無形固定資産	20,800	693	20,107																																																							
合計	22,820	760	22,059																																																							
1年以内	4,316千円																																																									
1年超	17,796																																																									
合計	22,113																																																									
支払リース料	820千円																																																									
減価償却費相当額	760																																																									
支払利息相当額	113																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年11月24日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 90,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成18年11月27日から 平成19年2月28日まで</p> <p>(5) 買受けの方法 市場買付けによる</p>	<p>当社は、平成19年11月29日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容 (1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 80,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成19年11月30日から 平成20年4月30日まで</p> <p>(5) 買受けの方法 市場買付けによる</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局局長に提出
有価証券報告書の訂正 報告書	(上記(1) 有価証券報告書の訂正)		平成19年6月29日 関東財務局局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成19年7月24日 至 平成19年7月31日	平成19年8月10日 関東財務局局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月13日 関東財務局局長に提出
有価証券報告書の訂正 報告書	(上記(1) 有価証券報告書の訂正)		平成19年10月3日 関東財務局局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月12日 関東財務局局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月13日 関東財務局局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月11日 関東財務局局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 島 誠 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	御 子 柴 顯	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯	島	誠	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		努	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 島 誠 一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	御 子 柴 顯	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯	島	誠	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		努	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。